事務事業評価シート

（平成 24 年度実施事業）

事務事業名	社会教育促進事業			事業コード	1358
所属コード	204100	課等名	生涯学習課	係名	
課長名	大山　浩一	担当者名	小西　宏明	内線番号	7345
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	コード	2
	基本事業	社会教育の充実	コード	2
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 1 目社会教育促進事業（024-01）等			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	□単年度　■単年度繰返　□期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等	教育基本法，社会教育法			

(2) 事務事業の概要

社会教育関係職員の資質向上と社会教育各領域の総合的な推進を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第３条に，社会教育の奨励に関する地方公共団体の任務が規定されており，これに基づき事業を推進している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び平成 20 年６月の社会教育法の改正により，地方公共団体の任務として，学校，家庭，地域との連携協力に資することが明記された。具体的には，学校が地域の住民や団体の協力で教育活動を行うときは，社会教育主事が助言を行うことができることになった。今後は，多様化する住民や団体のニーズに応じたきめ細かな事業推進が求められる。また，昨年３月の東日本大震災を受けて，社会教育の役割として，地域コミュニティーの再生の支援となるような事業が期待され，これまで以上に地域住民と結びついた事業展開が必要となっている。

2　事務事業の実施状況（Do）

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市民全般，関係機関・社会教育の促進に必要な各種事業を実施している社会教育団体など

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 市の人口	人	298,148	298,853	298,835	298,835	298,853
B 関係機関･団体数	団体	408	399	399	432	399
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

・社会教育各領域の事業促進を図るため各種社会教育関連会議・研修会への参加
・資料の作成・配布及び情報提供
・関係団体への支援（補助金等の交付）
・子どもの読書活動推進
・中学生社会参加活動の推進（リーダー研修会，実践発表集会）
・ボランティア活動の支援
・女性ボランティア活動研修会の実施
・学校支援地域本部（市内小中学校のうち，希望のあった 15 校で実施）
・地域との協働による学校運営シンポジウムの実施
・うるま市中学生と交流

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 社会教育関係職員の会議･研修会等数	回	122	94	120	89	120
B 中学生リーダー研修会･実践発表集会参加人数	人	188	98	188	84	188
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

全ての盛岡市民が，あらゆる機会，あらゆる場所を利用して，自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 社会教育関係職員の研修会等への参加者	□上げる □下げる ■維持	人	441	434	441	421	441
B 社会教育施設等が実施する講座への参加者	□上げる □下げる ■維持	人	141,341	102,523	140,000	101,088	140,000
C 読み聞かせボランティア登録者数	□上げる □下げる ■維持	人	43	43	43	39	43

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	355	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	5,576	5,314	7,364	7,334
	⑤その他（自治総合センター助成金）	千円	0	1,400	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	5,576	7,049	7,364	7,334
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	8,910	7,000	6,900	6,840
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	35,640	28,000	27,600	27,360
計	トータルコスト A＋B	千円	41,216	35,049	34,964	34,694
備考						

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

社会教育の充実に寄与するものであり，適切に結びついている。

② 市の関与の妥当性

行政課題と深く結びついた事業展開をしていることや，長期的な展望での人づくり，地域づくりを行う観点から市の行うべき事業であり，市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

現在の対象は，市民及び社会教育関係職員と幅広いが，対象を絞ると均等な学習機会の提供を損なう恐れがあることから現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業を廃止すると，学習機会が減少し，市民自らが行う学習活動も停滞するほか，事業を企画する職員の資質が低下し，学習の質の低下をまねく。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

社会教育関係職員に対する研修の成果を，関連施設も含め，職員全てに還元することで，更に事業の充実が図られる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

すべての市民に受益の機会があり，公平・公正である。

(4) 効率性評価

現在，最低限の事業費で実施しており，事業費の削減はできない。また，最低限の人員で事業を実施しており，人件費の削減もできない。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

国，県，民間団体が実施する，対象や内容が類似している事業は，連携して実施することで，効率的な事業展開が期待できる。岩手大学の教育学部及び農学部とは連携を行っているが，さらに連携する学部の範囲を広げることや，連携する機関や関係団体を増やすことにより，さらに効果的な事業実施を図ることができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

連携を期待する関連団体や，市民の団体が，会員数が減少や高齢化により活動が停滞している。活動を活性化させるため，ＮＰＯ法人など新たな団体との連携を図り，団体同士のネットワークを構築するほか，情報交換を盛んにする必要がある。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

□　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
■　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

社会教育の推進のためには，関係機関・社会教育関係団体との連携や，指導者の育成・資質向上が重要であることから，多様な事業を展開するとともに，関係団体への支援に努めた。なお，各団体とも，会員数の減少，高齢化等の課題を抱えている状況にある。

また，社会教育の推進において，関係団体の果たす役割は大きいことから，引き続き，様々な形で連携を図りながら，組織及び活動の活性化のための支援を継続する。